

平成 27 年 2 月 3 日

各 位

会 社 名 日本パワーファスニング株式会社
代表者名 代表取締役社長 土 肥 智 雄
(コード番号 5950 東証第2部)
お問合せ先 取締役常務執行役員 管理本部長
小 西 良 幸
電 話 0 6 (6 4 4 2) 0 9 5 1

(訂正・数値データ訂正)

平成 25 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)の訂正に関するお知らせ

平成 26 年 2 月 13 日に開示いたしました「平成 25 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。
また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも提出いたします。

記

1. 訂正内容と理由

過年度の決算において持分法による投資利益の計算に誤りがあることが判明し、決算短信の記載内容の一部に訂正すべき事項がありました。その訂正内容と理由につきましては、平成 27 年 1 月 26 日付「過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」に開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以上

【訂正後】

平成 25 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 2 月 13 日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5950 URL http://www.jpj-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土肥 智雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 小西 良幸 (TEL) 06(6442)0951
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 3 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 3 月 31 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 3 月 31 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 12 月期の連結業績 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 12 月期	8,811	11.2	90	△23.8	504	244.4	402	488.3
24 年 12 月期	7,921	△3.9	118	△72.5	146	△59.0	68	△68.8

(注) 包括利益 25 年 12 月期 1,058 百万円 (199.6%) 24 年 12 月期 353 百万円 (11.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 12 月期	23.49	—	8.6	4.2	1.0
24 年 12 月期	3.95	—	1.6	1.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 25 年 12 月期 320 百万円 24 年 12 月期 70 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 12 月期	12,922	5,126	39.7	298.81
24 年 12 月期	11,151	4,791	38.5	250.52

(参考) 自己資本 25 年 12 月期 5,126 百万円 24 年 12 月期 4,292 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 12 月期	616	△1,138	769	1,241
24 年 12 月期	572	△181	△110	971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 12 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	85	126.6	2.1
25 年 12 月期	—	0.00	—	10.00	10.00	171	42.6	3.6
26 年 12 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		71.4	

25 年 12 月期の期末配当金の内訳 普通配当 5 円 00 銭 創立 50 周年記念配当 5 円 00 銭

3. 平成 26 年 12 月期の連結業績予想 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	4,400	7.6	80	—	70	△60.1	45	△60.2	2.62
通 期	8,900	1.0	190	110.8	200	△60.4	120	△70.2	7.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）Japan Power Fastening、除外 1社（社名）
 Hong Kong Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ④ 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ⑤ 期末自己株式数
 ⑥ 期中平均株式数

25年12月期	18,688,540株	24年12月期	18,688,540株
25年12月期	1,533,483株	24年12月期	1,555,663株
25年12月期	17,138,630株	24年12月期	17,327,035株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	8,028	7.0	196	4.8	169	△42.9	133	△47.0
24年12月期	7,501	△4.1	187	△39.6	296	15.7	251	56.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	7.77	—
24年12月期	14.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	10,464	4,510	43.1	262.91
24年12月期	9,839	4,382	44.5	255.80

(参考) 自己資本 25年12月期 4,510百万円 24年12月期 4,382百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
5. 個別財務諸表	P. 18
(1) 貸借対照表	P. 18
(2) 損益計算書	P. 21
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22
6. 役員の変動	P. 24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、安倍政権による財政・金融・成長の経済対策いわゆるアベノミクスへの期待感から過度な円高が修正され、株式市場も上向き、個人消費も底堅く推移するなど景気は緩やかに回復してまいりました。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましても、東日本大震災復興特別会計を加えた政府建設投資が増加し、住宅分野においても平成26年4月からの消費税率の引き上げ前の駆け込み需要や住宅ローン金利の先高観等を背景に新設住宅着工戸数は前年同期に比べ11.0%の増加となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組むとともに、生産性の向上等の収益改善活動を推進いたしました。中国での事業展開につきましては、中国現地法人の統括を目的に香港に当社全額出資会社を設立し、また、中国国内で2ヶ所に分散していた生産拠点の集約を進め、より効率的な生産体制を確立しました。

こうした結果、当連結会計年度の売上高は8,811百万円（前期比11.2%増）と増収となりましたが、人民元高の影響により中国現地法人の製造コストが膨らんだ結果、営業利益は90百万円（前期比23.8%減）となりました。一方で、中国の関連会社（不動産開発）の業績が好調で物件の引渡しが進んだこと等により経常利益は504百万円（前期比244.4%増）、当期純利益は402百万円（前期比488.3%増）と増益となりました。

(報告セグメントごとの概況について)

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじやガスツールのシェアアップ活動に加え、外装建材用ねじやソーラーパネル設置用ねじ等のスペックイン活動を行うとともに、生産・物流体制の再構築等の原価低減活動を行ってまいりました。業績につきましては、外部売上高は8,253百万円（前期比9.9%増）となり、営業利益は人民元高の影響を受けた結果等により98百万円（前期比40.3%減）となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品の販売は、平成24年に発生しました尖閣諸島問題を契機とした日本車の販売急減も回復傾向にあり、製品需要は好調に推移いたしました。業績につきましては、外部売上高は545百万円（前期比35.8%増）となり、営業利益は86百万円（前期比56.4%増）となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は12百万円（前期比7.8%増）となり、営業利益は6百万円（前期比21.1%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善が民間設備投資の増加や雇用者所得の増加につながることを期待されるものの、4月からの消費税増税による反動減に加え、新興国経済の動揺等の不安要素も存在しており、事業環境の先行きは不透明な状態にあります。

当社グループといたしましては、シェアアップ並びにスペックイン等の営業活動を積極的に展開し、最適な生産・物流体制の整備を行い、良質で信頼性のある製品・サービスを提供してまいります。また、太陽光発電パネル組立事業につきましては、拡大する需要に対応すべく生産体制の整備を進めてまいります。一方、中国現地法人においては、生産の効率化を更に進めるとともに中国国内への販売を強化してまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高8,900百万円、経常利益200百万円、当期純利益120百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末に比べ1,771百万円増加の12,922百万円となりました。これは「現金及び預金」の増加617百万円、「たな卸資産」の増加319百万円並びに「投資有価証券」の増加399百万円が主な要因であります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,436百万円増加の7,796百万円となりました。これは「電子記録債務」の増加356百万円、「短期借入金」の増加188百万円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加349百万円並びに「長期借入金」の増加596百万円が主な要因であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ334百万円増加の5,126百万円となりました。これは「為替換算調整勘定」の増加451百万円及び「少数株主持分」の減少499百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ270百万円増の1,241百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは616百万円の収入（前期は572百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益に加え、減価償却費等の非資金項目の戻し入れ及び配当金の受け取り等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは1,138百万円の支出（前期は181百万円の支出）となりました。これは主に子会社株式、投資有価証券及び有形固定資産の取得等の他、定期預金への預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは769百万円の収入（前期は110百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れ等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率 (%)	32.2	37.2	37.6	38.5	<u>39.7</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	16.4	19.1	19.4	<u>29.1</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	47.1	11.7	7.3	7.7	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.5	4.6	10.4	9.8	8.2

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、平成26年4月21日に当社の創立50周年を迎えるにあたり、その記念配当5円を加えた年間10円（期末配当10円）となる予定であります。

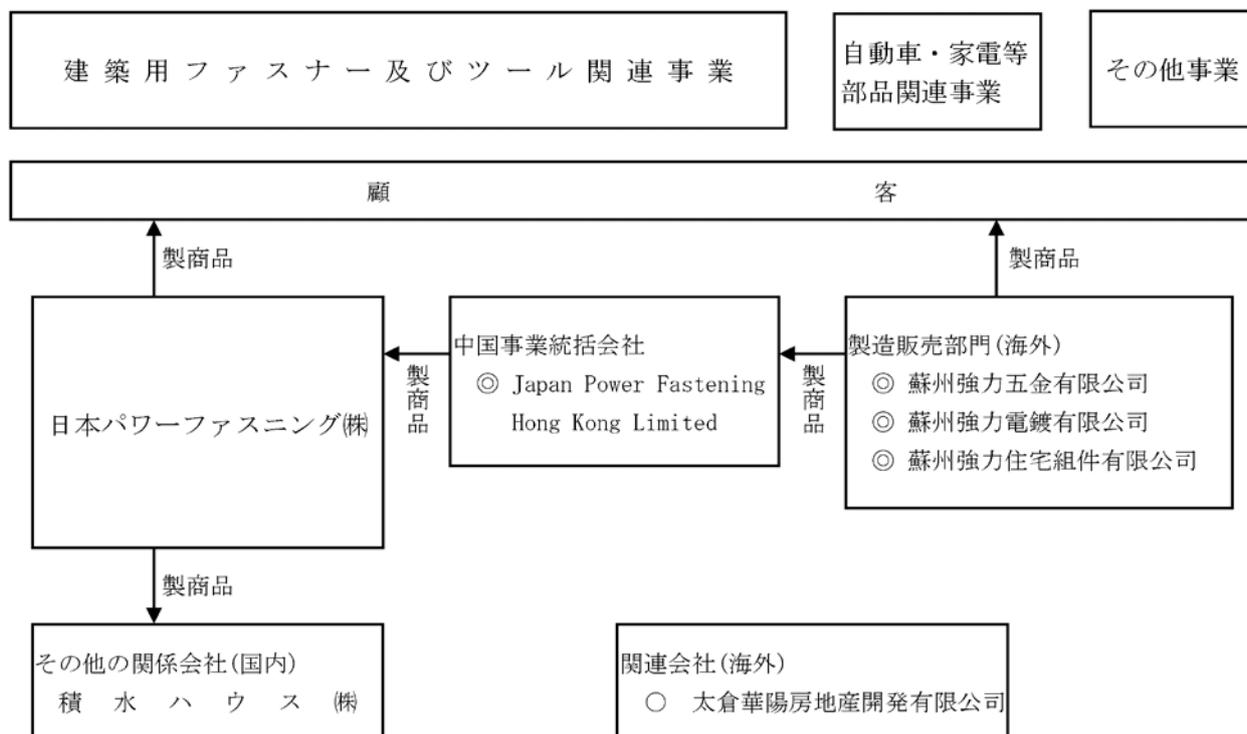
また、次期の配当は年間5円（期末配当5円）を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 5 社（うち連結子会社 4 社）、関連会社 1 社、その他の関係会社 1 社で構成され、その主な事業内容と主要な会社は次のとおりであります。

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業・・・プレハブ住宅をはじめとする住宅用及び一般建築・土木用の締結部材（ファスナー）や締結工具（ツール）を製造販売する事業であります。
 (主要な会社) 当社、蘇州強力五金有限公司、
 Japan Power Fastening Hong Kong Limited
- (2) 自動車・家電等部品関連事業・・・・・・・中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業であります。
 (主要な会社) 蘇州強力五金有限公司
- (3) その他事業・・・・・・・不動産賃貸等の事業であります。
 (主要な会社) 当社

事業の系統図



(注) ◎印 連結子会社
 ○印 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

平成24年12月期決算短信（平成25年2月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jpfn-net.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,157	1,588,729
受取手形及び売掛金	1,938,366	2,132,532
電子記録債権	721,232	814,526
商品及び製品	1,227,566	1,361,204
仕掛品	310,230	367,576
原材料及び貯蔵品	566,314	694,765
関係会社短期貸付金	306,715	122,388
繰延税金資産	59,087	36,596
その他	93,452	211,339
貸倒引当金	△7,915	△3,615
流動資産合計	6,186,206	7,326,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,528,211	3,748,749
減価償却累計額	△2,241,748	△2,380,050
建物及び構築物 (純額)	1,286,462	1,368,698
機械装置及び運搬具	3,533,264	3,957,648
減価償却累計額	△2,578,405	△2,931,303
機械装置及び運搬具 (純額)	954,859	1,026,344
工具、器具及び備品	592,482	630,703
減価償却累計額	△531,125	△569,987
工具、器具及び備品 (純額)	61,356	60,716
土地	1,325,443	1,324,253
リース資産	282,152	310,409
減価償却累計額	△87,317	△129,765
リース資産 (純額)	194,835	180,644
建設仮勘定	8,159	58,211
有形固定資産合計	3,831,117	4,018,868
無形固定資産	152,439	199,201
投資その他の資産		
投資有価証券	844,710	1,244,539
長期貸付金	750	250
繰延税金資産	2,900	1,015
その他	156,162	155,593
貸倒引当金	△22,993	△22,903
投資その他の資産合計	981,528	1,378,494
固定資産合計	4,965,084	5,596,565
資産合計	11,151,291	12,922,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,062	1,270,839
電子記録債務	-	356,715
短期借入金	1,327,156	1,516,010
1年内返済予定の長期借入金	888,768	1,237,867
リース債務	64,973	62,366
未払法人税等	20,514	39,782
賞与引当金	9,153	10,349
その他	489,954	433,215
流動負債合計	4,054,583	4,927,147
固定負債		
長期借入金	1,723,132	2,319,658
リース債務	268,390	261,771
再評価に係る繰延税金負債	130,928	130,928
退職給付引当金	22,928	21,137
その他	159,832	135,819
固定負債合計	2,305,211	2,869,314
負債合計	6,359,795	7,796,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,638,786	1,637,329
利益剰余金	228,647	545,621
自己株式	△231,806	△230,150
株主資本合計	4,185,627	4,502,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,078	48,337
繰延ヘッジ損益	-	10,241
土地再評価差額金	15,575	15,575
為替換算調整勘定	98,086	549,190
その他の包括利益累計額合計	106,583	623,344
少数株主持分	499,284	-
純資産合計	4,791,496	5,126,145
負債純資産合計	11,151,291	12,922,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
売上高	7,921,354		8,811,788	
売上原価	5,943,762		6,765,177	
売上総利益	1,977,592		2,046,610	
販売費及び一般管理費	1,859,359		1,956,460	
営業利益	118,233		90,150	
営業外収益				
受取利息	1,207		5,090	
受取配当金	11,433		12,221	
受取手数料	6,028		71,125	
為替差益	-		54,112	
持分法による投資利益	70,968		320,640	
その他	41,099		50,896	
営業外収益合計	130,736		514,086	
営業外費用				
支払利息	58,545		75,354	
為替差損	19,114		-	
その他	24,844		24,425	
営業外費用合計	102,504		99,779	
経常利益	146,465		504,457	
特別損失				
減損損失	-		1,190	
特別損失合計	-		1,190	
税金等調整前当期純利益	146,465		503,267	
法人税、住民税及び事業税	26,630		30,712	
法人税等調整額	31,860		16,641	
法人税等合計	58,490		47,353	
少数株主損益調整前当期純利益	87,974		455,913	
少数株主利益	19,533		53,275	
当期純利益	68,441		402,637	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	87,974	455,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,588	55,415
繰延ヘッジ損益	△97	10,241
為替換算調整勘定	243,979	488,534
持分法適用会社に対する持分相当額	9,044	48,783
その他の包括利益合計	265,514	602,975
包括利益	353,489	1,058,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279,061	919,397
少数株主に係る包括利益	74,428	139,490

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,638,786	247,729	△185,918	4,250,597
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△87,523	-	△87,523
当期純利益	-	-	68,441	-	68,441
自己株式の取得	-	-	-	△45,887	△45,887
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△19,081	△45,887	△64,969
当期末残高	2,550,000	1,638,786	228,647	△231,806	4,185,627

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,955	97	15,575	△99,753	△104,035	495,607	4,642,169
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△87,523
当期純利益	-	-	-	-	-	-	68,441
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△45,887
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,877	△97	-	197,840	210,619	3,676	214,296
当期変動額合計	12,877	△97	-	197,840	210,619	3,676	149,326
当期末残高	△7,078	-	15,575	98,086	106,583	499,284	4,791,496

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,638,786	228,647	△231,806	4,185,627
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△85,664	-	△85,664
当期純利益	-	-	<u>402,637</u>	-	<u>402,637</u>
自己株式の取得	-	-	-	△16,726	△16,726
自己株式の処分	-	△1,456	-	18,383	16,927
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△1,456	<u>316,973</u>	1,656	<u>317,173</u>
当期末残高	2,550,000	1,637,329	<u>545,621</u>	△230,150	<u>4,502,800</u>

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,078	-	15,575	98,086	106,583	499,284	4,791,496
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△85,664
当期純利益	-	-	-	-	-	-	<u>402,637</u>
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△16,726
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	16,927
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	55,415	10,241	-	<u>451,103</u>	<u>516,760</u>	△499,284	<u>17,476</u>
当期変動額合計	55,415	10,241	-	<u>451,103</u>	<u>516,760</u>	△499,284	<u>334,649</u>
当期末残高	48,337	10,241	15,575	<u>549,190</u>	<u>623,344</u>	-	<u>5,126,145</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	146,465	503,267
減価償却費	391,770	361,639
のれん償却額	2,540	13,480
減損損失	—	1,190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,281	△4,389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,903	△995
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,934	△1,791
受取利息及び受取配当金	△12,640	△17,312
支払利息	58,545	75,354
為替差損益 (△は益)	△3,177	△31,206
持分法による投資損益 (△は益)	△70,968	△320,640
売上債権の増減額 (△は増加)	141,087	△174,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85,407	△192,550
未収入金の増減額 (△は増加)	8,297	24,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258,310	287,679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,931	△45,864
その他	122,258	△70,413
小計	658,957	407,649
利息及び配当金の受取額	12,642	297,587
利息の支払額	△57,686	△74,392
法人税等の支払額	△41,028	△14,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,884	616,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△319,400
貸付金の回収による収入	500	240,050
有形固定資産の取得による支出	△189,837	△254,017
有形固定資産の売却による収入	1,565	41,144
無形固定資産の取得による支出	—	△830
投資有価証券の取得による支出	△36,659	△178,330
投資有価証券の売却による収入	185,007	—
子会社株式の取得による支出	△140,000	△664,000
その他	△2,147	△2,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,571	△1,138,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△80,000	90,100
長期借入れによる収入	1,200,000	1,929,024
長期借入金の返済による支出	△1,142,633	△1,027,094
自己株式の処分による収入	—	16,927
自己株式の取得による支出	△45,887	△16,726
配当金の支払額	△87,523	△85,664
セール・アンド・リースバックによる収入	117,858	—
リース債務の返済による支出	△52,888	△116,876
割賦債務の返済による支出	△19,710	△20,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,785	769,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,532	21,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,060	270,371
現金及び現金同等物の期首残高	643,096	971,157
現金及び現金同等物の期末残高	971,157	1,241,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数……………4社

連結子会社の名称

Japan Power Fastening Hong Kong Limited

蘇州強力五金有限公司

蘇州強力電鍍有限公司

蘇州強力住宅組件有限公司

上記のうち、Japan Power Fastening Hong Kong Limitedについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

太倉舒平展工貿有限公司

同社は連結財務諸表に与える重要性が低いため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数…1社

持分法適用会社の名称

太倉華陽房地產開發有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

太倉舒平展工貿有限公司

同社は連結財務諸表に与える重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

当社は以下の方法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前

のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法を採用しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

「受取手数料」は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、「受取保険金」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた33,346千円及び「受取保険金」に表示していた13,781千円は、「受取手数料」6,028千円及び「その他」41,099千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「貸付金の回収による収入」は当連結会計年度において重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、「長期前払費用の取得による支出」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた4,260千円及び「長期前払費用の取得による支出」に表示していた△5,907千円は、「貸付金の回収による収入」500千円及び「その他」△2,147千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にねじ、ナット、金具等の建築用ファスナー及びそれらを締結するツール（工具）を製造販売する事業と自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業を行っており、「建築用ファスナー及びツール関連事業」及び「自動車・家電等部品関連事業」を報告セグメントとしております。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」は、ねじ、ナット、金具及びツール等の製造販売のほか、太陽光発電パネル組立を行っております。

「自動車・家電等部品関連事業」は、中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファス ナー及びツール 関連事業	自動車・家電 等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,507,910	401,654	11,789	7,921,354	—	7,921,354
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,507,910	401,654	11,789	7,921,354	—	7,921,354
セグメント利益	165,595	55,337	5,667	226,599	(108,366)	118,233
セグメント資産	9,281,715	488,990	220,298	9,991,005	1,160,285	11,151,291
その他の項目						
減価償却費	347,194	35,066	4,899	387,160	4,610	391,770
のれんの償却額	1,829	711	—	2,540	—	2,540
持分法適用会社 への投資額	182,749	—	—	182,749	—	182,749
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	106,626	89,891	—	196,518	834	197,353

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファス ナ ー及びツール 関連事業	自動車・家電 等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売 上高	8,253,661	545,419	12,707	8,811,788	—	8,811,788
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,253,661	545,419	12,707	8,811,788	—	8,811,788
セグメント利益	98,833	86,552	6,863	192,249	(102,099)	90,150
セグメント資産	<u>10,953,251</u>	587,739	215,535	<u>11,756,526</u>	1,166,081	<u>12,922,608</u>
その他の項目						
減価償却費	320,437	29,679	4,693	354,810	6,828	361,639
のれんの償却額	11,018	2,462	—	13,480	—	13,480
持分法適用会社 への投資額	<u>271,901</u>	—	—	<u>271,901</u>	—	<u>271,901</u>
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	239,378	25,103	—	264,482	17,414	281,896

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	250.52円	<u>298.81円</u>
1株当たり当期純利益金額	3.95円	<u>23.49円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,791,496	<u>5,126,145</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	499,284	—
(うち少数株主持分(千円))	(499,284)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,292,211	<u>5,126,145</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	17,132,877	17,155,057

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	68,441	<u>402,637</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,441	<u>402,637</u>
期中平均株式数(株)	17,327,035	17,138,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成15年6月24日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数316千株) 平成16年6月25日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数144千株) 平成17年6月24日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数151千株)	— 平成16年6月25日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数124千株) 平成17年6月24日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数151千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,414	558,672
受取手形	539,928	573,399
電子記録債権	721,232	814,526
売掛金	1,285,648	1,360,730
商品及び製品	1,059,241	1,157,374
仕掛品	222,328	209,039
原材料及び貯蔵品	331,535	383,982
前渡金	1,569	3,831
前払費用	29,660	24,818
関係会社短期貸付金	-	100,000
繰延税金資産	59,100	36,615
その他	63,624	98,033
貸倒引当金	△7,946	△3,666
流動資産合計	4,792,338	5,317,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,463,780	2,468,659
減価償却累計額	△1,726,849	△1,777,313
建物(純額)	736,930	691,345
構築物	354,561	360,211
減価償却累計額	△316,190	△322,504
構築物(純額)	38,371	37,707
機械及び装置	1,910,462	1,965,947
減価償却累計額	△1,610,383	△1,627,723
機械及び装置(純額)	300,079	338,223
車両運搬具	3,662	3,662
減価償却累計額	△3,247	△3,623
車両運搬具(純額)	415	38
工具、器具及び備品	546,445	552,686
減価償却累計額	△500,304	△516,535
工具、器具及び備品(純額)	46,141	36,151
土地	1,325,443	1,324,253
リース資産	282,152	310,409
減価償却累計額	△87,317	△129,765
リース資産(純額)	194,835	180,644
建設仮勘定	6,193	2,053
有形固定資産合計	2,648,410	2,610,418
無形固定資産		
特許権	1,234	743
ソフトウェア	-	731
その他	3,838	3,813
無形固定資産合計	5,072	5,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	375,270	418,438
関係会社株式	1,882,067	1,682,029
出資金	10	10
長期貸付金	750	250
関係会社長期貸付金	-	300,000
長期前払費用	6,122	3,442
会員権	114,574	114,350
繰延税金資産	2,900	1,050
その他	34,871	34,572
貸倒引当金	△22,993	△22,993
投資その他の資産合計	2,393,572	2,531,149
固定資産合計	5,047,055	5,146,856
資産合計	9,839,393	10,464,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	637,729	435,963
買掛金	656,271	744,062
電子記録債務	-	356,715
短期借入金	890,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	888,768	878,011
リース債務	42,937	46,653
未払金	212,758	209,187
設備関係未払金	2,668	107,757
未払費用	10,519	11,524
未払法人税等	20,514	39,654
預り金	78,786	75,064
前受収益	223	111
その他	83,761	28,334
流動負債合計	3,524,938	3,833,041
固定負債		
長期借入金	1,456,554	1,690,217
リース債務	161,642	142,788
再評価に係る繰延税金負債	130,928	130,928
退職給付引当金	22,928	21,137
その他	159,832	135,819
固定負債合計	1,931,885	2,120,890
負債合計	5,456,824	5,953,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
その他資本剰余金	988,786	987,329
資本剰余金合計	1,638,786	1,637,329
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	411,642	459,096
利益剰余金合計	411,642	459,096
自己株式	△231,806	△230,150
株主資本合計	4,368,622	4,416,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,627	68,188
繰延ヘッジ損益	-	10,241
土地再評価差額金	15,575	15,575
評価・換算差額等合計	13,947	94,004
純資産合計	4,382,569	4,510,280
負債純資産合計	9,839,393	10,464,213

【訂正後】

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)
売上高				
製品売上高		6,575,800		7,035,745
商品売上高		913,581		980,285
その他の売上高		11,789		12,695
売上高合計		7,501,172		8,028,725
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高		1,097,476		1,059,241
当期製品製造原価		3,146,914		3,304,358
当期製品購入高		1,833,285		2,176,212
当期商品仕入高		593,657		720,031
他勘定受入高		6,188		-
合計		6,677,521		7,259,844
商品及び製品期末たな卸高		1,059,241		1,157,374
商品及び製品売上原価		5,618,280		6,102,469
その他の原価		6,122		5,844
売上原価合計		5,624,403		6,108,313
売上総利益		1,876,768		1,920,411
販売費及び一般管理費		1,689,302		1,724,039
営業利益		187,466		196,371
営業外収益				
受取利息		30		2,460
受取配当金		139,033		12,221
受取保険金		11,399		11,609
その他		19,323		13,254
営業外収益合計		169,787		39,546
営業外費用				
支払利息		38,221		35,664
為替差損		-		15,470
その他		22,214		15,350
営業外費用合計		60,436		66,485
経常利益		296,817		169,432
特別利益				
子会社株式売却益		-		12,187
特別利益合計		-		12,187
特別損失				
減損損失		-		1,190
特別損失合計		-		1,190
税引前当期純利益		296,817		180,430
法人税、住民税及び事業税		26,630		30,712
法人税等調整額		18,800		16,600
法人税等合計		45,430		47,312
当期純利益		251,387		133,118

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,550,000	650,000	988,786	1,638,786	247,778	247,778	△185,918	4,250,646	
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	△87,523	△87,523	-	△87,523	
当期純利益	-	-	-	-	251,387	251,387	-	251,387	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△45,887	△45,887	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	163,863	163,863	△45,887	117,976	
当期末残高	2,550,000	650,000	988,786	1,638,786	411,642	411,642	△231,806	4,368,622	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△19,955	97	15,575	△4,282	4,246,363
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△87,523
当期純利益	-	-	-	-	251,387
自己株式の取得	-	-	-	-	△45,887
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	18,327	△97	-	18,229	18,229
当期変動額合計	18,327	△97	-	18,229	136,205
当期末残高	△1,627	-	15,575	13,947	4,382,569

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,550,000	650,000	988,786	1,638,786	411,642	411,642	△231,806	4,368,622	
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	△85,664	△85,664	-	△85,664	
当期純利益	-	-	-	-	133,118	133,118	-	133,118	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△16,726	△16,726	
自己株式の処分	-	-	△1,456	△1,456	-	-	18,383	16,927	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	△1,456	△1,456	47,453	47,453	1,656	47,653	
当期末残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	459,096	459,096	△230,150	4,416,276	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△1,627	-	15,575	13,947	4,382,569
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△85,664
当期純利益	-	-	-	-	133,118
自己株式の取得	-	-	-	-	△16,726
自己株式の処分	-	-	-	-	16,927
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	69,815	10,241	-	80,057	80,057
当期変動額合計	69,815	10,241	-	80,057	127,711
当期末残高	68,188	10,241	15,575	94,004	4,510,280

6. 役員の異動

その他の役員の異動（平成26年3月28日付）

監査役

① 新任監査役候補

常勤監査役 村田 定雄（むらた さだお） （現 監査アドバイザー）

② 退任予定監査役

常勤監査役 成田 順一（なりた じゅんいち） （ボードアドバイザーに就任予定）

以上

【訂正前】

平成 25 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 2 月 13 日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5950 URL http://www.jpj-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土肥 智雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 小西 良幸 (TEL) 06(6442)0951
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 3 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 3 月 31 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 3 月 31 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 12 月期の連結業績 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 12 月期	8,811	11.2	90	△23.8	370	153.2	268	293.0
24 年 12 月期	7,921	△3.9	118	△72.5	146	△59.0	68	△68.8

(注) 包括利益 25 年 12 月期 913 百万円 (158.5%) 24 年 12 月期 353 百万円 (11.4%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 12 月期	15.70	—	5.8	3.1	1.0
24 年 12 月期	3.95	—	1.6	1.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 25 年 12 月期 187 百万円 24 年 12 月期 70 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 12 月期	12,777	4,980	39.0	290.34
24 年 12 月期	11,151	4,791	38.5	250.52

(参考) 自己資本 25 年 12 月期 4,980 百万円 24 年 12 月期 4,292 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 12 月期	616	△1,138	769	1,241
24 年 12 月期	572	△181	△110	971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 12 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	85	126.6	2.1
25 年 12 月期	—	0.00	—	10.00	10.00	171	63.7	3.7
26 年 12 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		71.4	

25 年 12 月期の期末配当金の内訳 普通配当 5 円 00 銭 創立 50 周年記念配当 5 円 00 銭

3. 平成 26 年 12 月期の連結業績予想 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	4,400	7.6	80	—	70	△60.1	45	△60.2	2.62
通 期	8,900	1.0	190	110.8	200	△46.1	120	△55.4	7.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）Japan Power Fastening、除外 1社（社名）
 Hong Kong Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年12月期	18,688,540株	24年12月期	18,688,540株
25年12月期	1,533,483株	24年12月期	1,555,663株
25年12月期	17,138,630株	24年12月期	17,327,035株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	8,028	7.0	196	4.8	169	△42.9	133	△47.0
24年12月期	7,501	△4.1	187	△39.6	296	15.7	251	56.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	7.77	—
24年12月期	14.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	10,464	4,510	43.1	262.91
24年12月期	9,839	4,382	44.5	255.80

(参考) 自己資本 25年12月期 4,510百万円 24年12月期 4,382百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
5. 個別財務諸表	P. 18
(1) 貸借対照表	P. 18
(2) 損益計算書	P. 21
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22
6. 役員の変動	P. 24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、安倍政権による財政・金融・成長の経済対策いわゆるアベノミクスへの期待感から過度な円高が修正され、株式市場も上向き、個人消費も底堅く推移するなど景気は緩やかに回復してまいりました。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましても、東日本大震災復興特別会計を加えた政府建設投資が増加し、住宅分野においても平成26年4月からの消費税率の引き上げ前の駆け込み需要や住宅ローン金利の先高観等を背景に新設住宅着工戸数は前年同期に比べ11.0%の増加となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組むとともに、生産性の向上等の収益改善活動を推進いたしました。中国での事業展開につきましては、中国現地法人の統括を目的に香港に当社全額出資会社を設立し、また、中国国内で2ヶ所に分散していた生産拠点の集約を進め、より効率的な生産体制を確立しました。

こうした結果、当連結会計年度の売上高は8,811百万円（前期比11.2%増）と増収となりましたが、人民元高の影響により中国現地法人の製造コストが膨らんだ結果、営業利益は90百万円（前期比23.8%減）となりました。一方で、中国の関連会社（不動産開発）の業績が好調で物件の引渡しが進んだこと等により経常利益は370百万円（前期比153.2%増）、当期純利益は268百万円（前期比293.0%増）と増益となりました。

(報告セグメントごとの概況について)

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじやガスツールのシェアアップ活動に加え、外装建材用ねじやソーラーパネル設置用ねじ等のスペックイン活動を行うとともに、生産・物流体制の再構築等の原価低減活動を行ってまいりました。業績につきましては、外部売上高は8,253百万円（前期比9.9%増）となり、営業利益は人民元高の影響を受けた結果等により98百万円（前期比40.3%減）となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品の販売は、平成24年に発生しました尖閣諸島問題を契機とした日本車の販売急減も回復傾向にあり、製品需要は好調に推移いたしました。業績につきましては、外部売上高は545百万円（前期比35.8%増）となり、営業利益は86百万円（前期比56.4%増）となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は12百万円（前期比7.8%増）となり、営業利益は6百万円（前期比21.1%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善が民間設備投資の増加や雇用者所得の増加につながることを期待されるものの、4月からの消費税増税による反動減に加え、新興国経済の動揺等の不安要素も存在しており、事業環境の先行きは不透明な状態にあります。

当社グループといたしましては、シェアアップ並びにスペックイン等の営業活動を積極的に展開し、最適な生産・物流体制の整備を行い、良質で信頼性のある製品・サービスを提供してまいります。また、太陽光発電パネル組立事業につきましては、拡大する需要に対応すべく生産体制の整備を進めてまいります。一方、中国現地法人においては、生産の効率化を更に進めるとともに中国国内への販売を強化してまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高8,900百万円、経常利益200百万円、当期純利益120百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末に比べ1,626百万円増加の12,777百万円となりました。これは「現金及び預金」の増加617百万円、「たな卸資産」の増加319百万円並びに「投資有価証券」の増加254百万円が主な要因であります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,436百万円増加の7,796百万円となりました。これは「電子記録債務」の増加356百万円、「短期借入金」の増加188百万円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加349百万円並びに「長期借入金」の増加596百万円が主な要因であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ189百万円増加の4,980百万円となりました。これは「為替換算調整勘定」の増加439百万円及び「少数株主持分」の減少499百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ270百万円増の1,241百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは616百万円の収入（前期は572百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益に加え、減価償却費等の非資金項目の戻し入れ及び配当金の受け取り等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは1,138百万円の支出（前期は181百万円の支出）となりました。これは主に子会社株式、投資有価証券及び有形固定資産の取得等の他、定期預金への預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは769百万円の収入（前期は110百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れ等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率 (%)	32.2	37.2	37.6	38.5	<u>39.0</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	16.4	19.1	19.4	<u>29.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	47.1	11.7	7.3	7.7	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.5	4.6	10.4	9.8	8.2

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、平成26年4月21日に当社の創立50周年を迎えるにあたり、その記念配当5円を加えた年間10円（期末配当10円）となる予定であります。

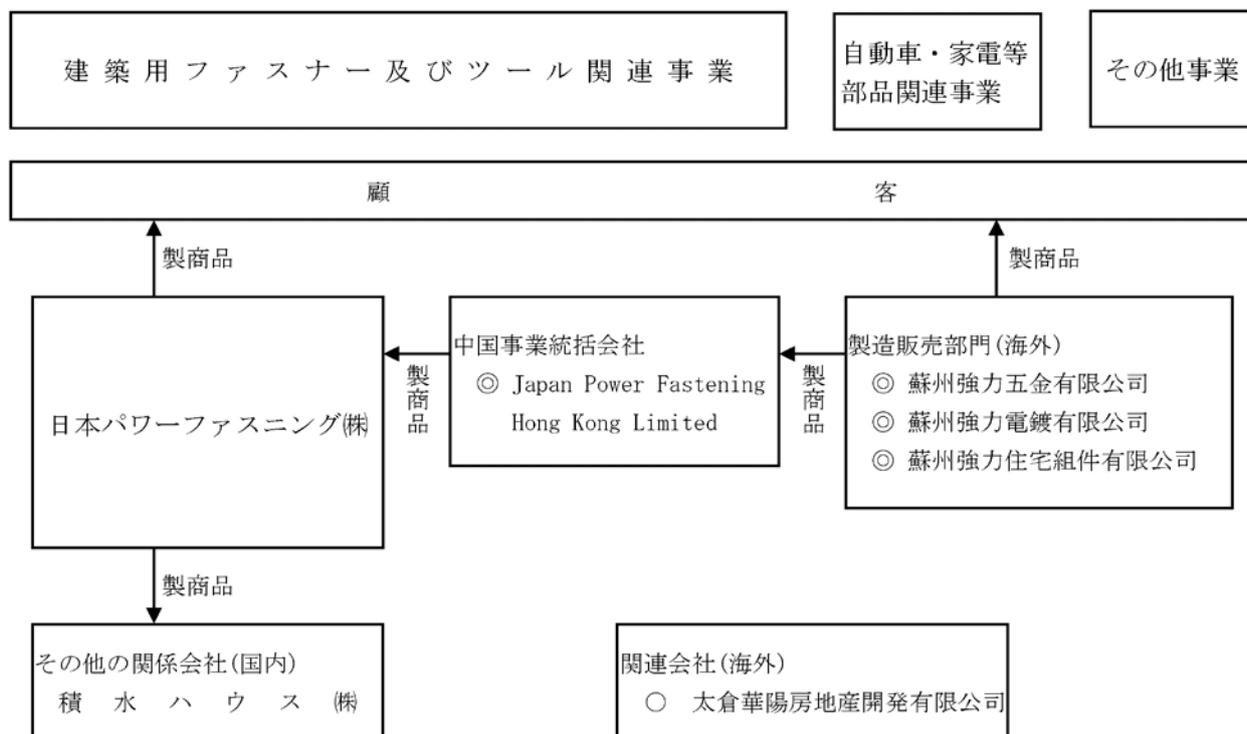
また、次期の配当は年間5円（期末配当5円）を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 5 社（うち連結子会社 4 社）、関連会社 1 社、その他の関係会社 1 社で構成され、その主な事業内容と主要な会社は次のとおりであります。

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業・・・プレハブ住宅をはじめとする住宅用及び一般建築・土木用の締結部材（ファスナー）や締結工具（ツール）を製造販売する事業であります。
 (主要な会社) 当社、蘇州強力五金有限公司、
 Japan Power Fastening Hong Kong Limited
- (2) 自動車・家電等部品関連事業・・・・・・・中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業であります。
 (主要な会社) 蘇州強力五金有限公司
- (3) その他事業・・・・・・・不動産賃貸等の事業であります。
 (主要な会社) 当社

事業の系統図



(注) ◎印 連結子会社
 ○印 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

平成24年12月期決算短信（平成25年2月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jpfn-net.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,157	1,588,729
受取手形及び売掛金	1,938,366	2,132,532
電子記録債権	721,232	814,526
商品及び製品	1,227,566	1,361,204
仕掛品	310,230	367,576
原材料及び貯蔵品	566,314	694,765
関係会社短期貸付金	306,715	122,388
繰延税金資産	59,087	36,596
その他	93,452	211,339
貸倒引当金	△7,915	△3,615
流動資産合計	6,186,206	7,326,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,528,211	3,748,749
減価償却累計額	△2,241,748	△2,380,050
建物及び構築物 (純額)	1,286,462	1,368,698
機械装置及び運搬具	3,533,264	3,957,648
減価償却累計額	△2,578,405	△2,931,303
機械装置及び運搬具 (純額)	954,859	1,026,344
工具、器具及び備品	592,482	630,703
減価償却累計額	△531,125	△569,987
工具、器具及び備品 (純額)	61,356	60,716
土地	1,325,443	1,324,253
リース資産	282,152	310,409
減価償却累計額	△87,317	△129,765
リース資産 (純額)	194,835	180,644
建設仮勘定	8,159	58,211
有形固定資産合計	3,831,117	4,018,868
無形固定資産	152,439	199,201
投資その他の資産		
投資有価証券	844,710	1,099,269
長期貸付金	750	250
繰延税金資産	2,900	1,015
その他	156,162	155,593
貸倒引当金	△22,993	△22,903
投資その他の資産合計	981,528	1,233,224
固定資産合計	4,965,084	5,451,295
資産合計	11,151,291	12,777,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,062	1,270,839
電子記録債務	-	356,715
短期借入金	1,327,156	1,516,010
1年内返済予定の長期借入金	888,768	1,237,867
リース債務	64,973	62,366
未払法人税等	20,514	39,782
賞与引当金	9,153	10,349
その他	489,954	433,215
流動負債合計	4,054,583	4,927,147
固定負債		
長期借入金	1,723,132	2,319,658
リース債務	268,390	261,771
再評価に係る繰延税金負債	130,928	130,928
退職給付引当金	22,928	21,137
その他	159,832	135,819
固定負債合計	2,305,211	2,869,314
負債合計	6,359,795	7,796,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,638,786	1,637,329
利益剰余金	228,647	411,983
自己株式	△231,806	△230,150
株主資本合計	4,185,627	4,369,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,078	48,337
繰延ヘッジ損益	-	10,241
土地再評価差額金	15,575	15,575
為替換算調整勘定	98,086	537,559
その他の包括利益累計額合計	106,583	611,712
少数株主持分	499,284	-
純資産合計	4,791,496	4,980,875
負債純資産合計	11,151,291	12,777,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
売上高	7,921,354		8,811,788	
売上原価	5,943,762		6,765,177	
売上総利益	1,977,592		2,046,610	
販売費及び一般管理費	1,859,359		1,956,460	
営業利益	118,233		90,150	
営業外収益				
受取利息	1,207		5,090	
受取配当金	11,433		12,221	
受取手数料	6,028		71,125	
為替差益	-		54,112	
持分法による投資利益	70,968		187,002	
その他	41,099		50,896	
営業外収益合計	130,736		380,448	
営業外費用				
支払利息	58,545		75,354	
為替差損	19,114		-	
その他	24,844		24,425	
営業外費用合計	102,504		99,779	
経常利益	146,465		370,819	
特別損失				
減損損失	-		1,190	
特別損失合計	-		1,190	
税金等調整前当期純利益	146,465		369,629	
法人税、住民税及び事業税	26,630		30,712	
法人税等調整額	31,860		16,641	
法人税等合計	58,490		47,353	
少数株主損益調整前当期純利益	87,974		322,275	
少数株主利益	19,533		53,275	
当期純利益	68,441		268,999	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	87,974	322,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,588	55,415
繰延ヘッジ損益	△97	10,241
為替換算調整勘定	243,979	488,534
持分法適用会社に対する持分相当額	9,044	37,152
その他の包括利益合計	265,514	591,343
包括利益	353,489	913,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279,061	774,128
少数株主に係る包括利益	74,428	139,490

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,638,786	247,729	△185,918	4,250,597
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△87,523	-	△87,523
当期純利益	-	-	68,441	-	68,441
自己株式の取得	-	-	-	△45,887	△45,887
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△19,081	△45,887	△64,969
当期末残高	2,550,000	1,638,786	228,647	△231,806	4,185,627

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,955	97	15,575	△99,753	△104,035	495,607	4,642,169
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△87,523
当期純利益	-	-	-	-	-	-	68,441
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△45,887
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,877	△97	-	197,840	210,619	3,676	214,296
当期変動額合計	12,877	△97	-	197,840	210,619	3,676	149,326
当期末残高	△7,078	-	15,575	98,086	106,583	499,284	4,791,496

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,638,786	228,647	△231,806	4,185,627
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△85,664	-	△85,664
当期純利益	-	-	<u>268,999</u>	-	<u>268,999</u>
自己株式の取得	-	-	-	△16,726	△16,726
自己株式の処分	-	△1,456	-	18,383	16,927
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△1,456	<u>183,335</u>	1,656	<u>183,535</u>
当期末残高	2,550,000	1,637,329	<u>411,983</u>	△230,150	<u>4,369,162</u>

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,078	-	15,575	98,086	106,583	499,284	4,791,496
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△85,664
当期純利益	-	-	-	-	-	-	<u>268,999</u>
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△16,726
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	16,927
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,415	10,241	-	<u>439,472</u>	<u>505,128</u>	△499,284	<u>5,844</u>
当期変動額合計	55,415	10,241	-	<u>439,472</u>	<u>505,128</u>	△499,284	<u>189,379</u>
当期末残高	48,337	10,241	15,575	<u>537,559</u>	<u>611,712</u>	-	<u>4,980,875</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	146,465	369,629
減価償却費	391,770	361,639
のれん償却額	2,540	13,480
減損損失	—	1,190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,281	△4,389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,903	△995
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,934	△1,791
受取利息及び受取配当金	△12,640	△17,312
支払利息	58,545	75,354
為替差損益 (△は益)	△3,177	△31,206
持分法による投資損益 (△は益)	△70,968	△187,002
売上債権の増減額 (△は増加)	141,087	△174,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85,407	△192,550
未収入金の増減額 (△は増加)	8,297	24,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258,310	287,679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,931	△45,864
その他	122,258	△70,413
小計	658,957	407,649
利息及び配当金の受取額	12,642	297,587
利息の支払額	△57,686	△74,392
法人税等の支払額	△41,028	△14,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,884	616,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△319,400
貸付金の回収による収入	500	240,050
有形固定資産の取得による支出	△189,837	△254,017
有形固定資産の売却による収入	1,565	41,144
無形固定資産の取得による支出	—	△830
投資有価証券の取得による支出	△36,659	△178,330
投資有価証券の売却による収入	185,007	—
子会社株式の取得による支出	△140,000	△664,000
その他	△2,147	△2,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,571	△1,138,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△80,000	90,100
長期借入れによる収入	1,200,000	1,929,024
長期借入金の返済による支出	△1,142,633	△1,027,094
自己株式の処分による収入	—	16,927
自己株式の取得による支出	△45,887	△16,726
配当金の支払額	△87,523	△85,664
セール・アンド・リースバックによる収入	117,858	—
リース債務の返済による支出	△52,888	△116,876
割賦債務の返済による支出	△19,710	△20,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,785	769,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,532	21,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,060	270,371
現金及び現金同等物の期首残高	643,096	971,157
現金及び現金同等物の期末残高	971,157	1,241,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数……………4社

連結子会社の名称

Japan Power Fastening Hong Kong Limited

蘇州強力五金有限公司

蘇州強力電鍍有限公司

蘇州強力住宅組件有限公司

上記のうち、Japan Power Fastening Hong Kong Limitedについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

太倉舒平展工貿有限公司

同社は連結財務諸表に与える重要性が低いため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数…1社

持分法適用会社の名称

太倉華陽房地產開發有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

太倉舒平展工貿有限公司

同社は連結財務諸表に与える重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

当社は以下の方法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前

のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法を採用しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

「受取手数料」は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、「受取保険金」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた33,346千円及び「受取保険金」に表示していた13,781千円は、「受取手数料」6,028千円及び「その他」41,099千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「貸付金の回収による収入」は当連結会計年度において重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、「長期前払費用の取得による支出」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた4,260千円及び「長期前払費用の取得による支出」に表示していた△5,907千円は、「貸付金の回収による収入」500千円及び「その他」△2,147千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にねじ、ナット、金具等の建築用ファスナー及びそれらを締結するツール（工具）を製造販売する事業と自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業を行っており、「建築用ファスナー及びツール関連事業」及び「自動車・家電等部品関連事業」を報告セグメントとしております。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」は、ねじ、ナット、金具及びツール等の製造販売のほか、太陽光発電パネル組立を行っております。

「自動車・家電等部品関連事業」は、中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファス ナー及びツール 関連事業	自動車・家電 等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,507,910	401,654	11,789	7,921,354	—	7,921,354
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,507,910	401,654	11,789	7,921,354	—	7,921,354
セグメント利益	165,595	55,337	5,667	226,599	(108,366)	118,233
セグメント資産	9,281,715	488,990	220,298	9,991,005	1,160,285	11,151,291
その他の項目						
減価償却費	347,194	35,066	4,899	387,160	4,610	391,770
のれんの償却額	1,829	711	—	2,540	—	2,540
持分法適用会社 への投資額	182,749	—	—	182,749	—	182,749
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	106,626	89,891	—	196,518	834	197,353

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファス ナ ー及びツール 関連事業	自動車・家電 等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売 上高	8,253,661	545,419	12,707	8,811,788	—	8,811,788
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,253,661	545,419	12,707	8,811,788	—	8,811,788
セグメント利益	98,833	86,552	6,863	192,249	(102,099)	90,150
セグメント資産	<u>10,807,981</u>	587,739	215,535	<u>11,611,256</u>	1,166,081	<u>12,777,338</u>
その他の項目						
減価償却費	320,437	29,679	4,693	354,810	6,828	361,639
のれんの償却額	11,018	2,462	—	13,480	—	13,480
持分法適用会社 への投資額	<u>126,631</u>	—	—	<u>126,631</u>	—	<u>126,631</u>
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	239,378	25,103	—	264,482	17,414	281,896

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	250.52円	<u>290.34円</u>
1株当たり当期純利益金額	3.95円	<u>15.70円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,791,496	<u>4,980,875</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	499,284	—
(うち少数株主持分(千円))	(499,284)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,292,211	<u>4,980,875</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	17,132,877	17,155,057

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	68,441	<u>268,999</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,441	<u>268,999</u>
期中平均株式数(株)	17,327,035	17,138,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成15年6月24日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数316千株) 平成16年6月25日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数144千株) 平成17年6月24日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数151千株)	— 平成16年6月25日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数124千株) 平成17年6月24日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数151千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,414	558,672
受取手形	539,928	573,399
電子記録債権	721,232	814,526
売掛金	1,285,648	1,360,730
商品及び製品	1,059,241	1,157,374
仕掛品	222,328	209,039
原材料及び貯蔵品	331,535	383,982
前渡金	1,569	3,831
前払費用	29,660	24,818
関係会社短期貸付金	-	100,000
繰延税金資産	59,100	36,615
その他	63,624	98,033
貸倒引当金	△7,946	△3,666
流動資産合計	4,792,338	5,317,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,463,780	2,468,659
減価償却累計額	△1,726,849	△1,777,313
建物(純額)	736,930	691,345
構築物	354,561	360,211
減価償却累計額	△316,190	△322,504
構築物(純額)	38,371	37,707
機械及び装置	1,910,462	1,965,947
減価償却累計額	△1,610,383	△1,627,723
機械及び装置(純額)	300,079	338,223
車両運搬具	3,662	3,662
減価償却累計額	△3,247	△3,623
車両運搬具(純額)	415	38
工具、器具及び備品	546,445	552,686
減価償却累計額	△500,304	△516,535
工具、器具及び備品(純額)	46,141	36,151
土地	1,325,443	1,324,253
リース資産	282,152	310,409
減価償却累計額	△87,317	△129,765
リース資産(純額)	194,835	180,644
建設仮勘定	6,193	2,053
有形固定資産合計	2,648,410	2,610,418
無形固定資産		
特許権	1,234	743
ソフトウェア	-	731
その他	3,838	3,813
無形固定資産合計	5,072	5,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	375,270	418,438
関係会社株式	1,882,067	1,682,029
出資金	10	10
長期貸付金	750	250
関係会社長期貸付金	-	300,000
長期前払費用	6,122	3,442
会員権	114,574	114,350
繰延税金資産	2,900	1,050
その他	34,871	34,572
貸倒引当金	△22,993	△22,993
投資その他の資産合計	2,393,572	2,531,149
固定資産合計	5,047,055	5,146,856
資産合計	9,839,393	10,464,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	637,729	435,963
買掛金	656,271	744,062
電子記録債務	-	356,715
短期借入金	890,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	888,768	878,011
リース債務	42,937	46,653
未払金	212,758	209,187
設備関係未払金	2,668	107,757
未払費用	10,519	11,524
未払法人税等	20,514	39,654
預り金	78,786	75,064
前受収益	223	111
その他	83,761	28,334
流動負債合計	3,524,938	3,833,041
固定負債		
長期借入金	1,456,554	1,690,217
リース債務	161,642	142,788
再評価に係る繰延税金負債	130,928	130,928
退職給付引当金	22,928	21,137
その他	159,832	135,819
固定負債合計	1,931,885	2,120,890
負債合計	5,456,824	5,953,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
その他資本剰余金	988,786	987,329
資本剰余金合計	1,638,786	1,637,329
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	411,642	459,096
利益剰余金合計	411,642	459,096
自己株式	△231,806	△230,150
株主資本合計	4,368,622	4,416,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,627	68,188
繰延ヘッジ損益	-	10,241
土地再評価差額金	15,575	15,575
評価・換算差額等合計	13,947	94,004
純資産合計	4,382,569	4,510,280
負債純資産合計	9,839,393	10,464,213

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,575,800	7,035,745
商品売上高	913,581	980,285
その他の売上高	11,789	12,695
売上高合計	7,501,172	8,028,725
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,097,476	1,059,241
当期製品製造原価	3,146,914	3,304,358
当期製品購入高	1,833,285	2,176,212
当期商品仕入高	593,657	720,031
他勘定受入高	6,188	-
合計	6,677,521	7,259,844
商品及び製品期末たな卸高	1,059,241	1,157,374
商品及び製品売上原価	5,618,280	6,102,469
その他の原価	6,122	5,844
売上原価合計	5,624,403	6,108,313
売上総利益	1,876,768	1,920,411
販売費及び一般管理費	1,689,302	1,724,039
営業利益	187,466	196,371
営業外収益		
受取利息	30	2,460
受取配当金	139,033	12,221
受取保険金	11,399	11,609
その他	19,323	13,254
営業外収益合計	169,787	39,546
営業外費用		
支払利息	38,221	35,664
為替差損	-	15,470
その他	22,214	15,350
営業外費用合計	60,436	66,485
経常利益	296,817	169,432
特別利益		
子会社株式売却益	-	12,187
特別利益合計	-	12,187
特別損失		
減損損失	-	1,190
特別損失合計	-	1,190
税引前当期純利益	296,817	180,430
法人税、住民税及び事業税	26,630	30,712
法人税等調整額	18,800	16,600
法人税等合計	45,430	47,312
当期純利益	251,387	133,118

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,550,000	650,000	988,786	1,638,786	247,778	247,778	△185,918	4,250,646	
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	△87,523	△87,523	-	△87,523	
当期純利益	-	-	-	-	251,387	251,387	-	251,387	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△45,887	△45,887	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	163,863	163,863	△45,887	117,976	
当期末残高	2,550,000	650,000	988,786	1,638,786	411,642	411,642	△231,806	4,368,622	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△19,955	97	15,575	△4,282	4,246,363
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△87,523
当期純利益	-	-	-	-	251,387
自己株式の取得	-	-	-	-	△45,887
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	18,327	△97	-	18,229	18,229
当期変動額合計	18,327	△97	-	18,229	136,205
当期末残高	△1,627	-	15,575	13,947	4,382,569

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,550,000	650,000	988,786	1,638,786	411,642	411,642	△231,806	4,368,622	
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	△85,664	△85,664	-	△85,664	
当期純利益	-	-	-	-	133,118	133,118	-	133,118	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△16,726	△16,726	
自己株式の処分	-	-	△1,456	△1,456	-	-	18,383	16,927	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	△1,456	△1,456	47,453	47,453	1,656	47,653	
当期末残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	459,096	459,096	△230,150	4,416,276	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△1,627	-	15,575	13,947	4,382,569
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△85,664
当期純利益	-	-	-	-	133,118
自己株式の取得	-	-	-	-	△16,726
自己株式の処分	-	-	-	-	16,927
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	69,815	10,241	-	80,057	80,057
当期変動額合計	69,815	10,241	-	80,057	127,711
当期末残高	68,188	10,241	15,575	94,004	4,510,280

6. 役員の異動

その他の役員の異動（平成26年3月28日付）

監査役

① 新任監査役候補

常勤監査役 村田 定雄（むらた さだお） （現 監査アドバイザー）

② 退任予定監査役

常勤監査役 成田 順一（なりた じゅんいち） （ボードアドバイザーに就任予定）

以上